

## 令和 3 年度 下水道事業 経営比較分析表

経営比較分析表（総務省の指導により平成 26 年度決算から全自治体において公表）に用いられる「経営及び施設の状況を表す経営指標」を活用し、本市における経営指標の経年比較や中核市との比較を行います。

### （1）経常収支比率

経常収支比率は、当該年度における使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているか、経常損益を表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

$$\text{【算出式】 経常収支比率(\%) = } \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

本市の経常収支比率は、100%を超えており、平成初期から積極的に進めてきた污水管の整備や、近年、積極的に進めている浸水対策事業の減価償却費により、経常費用が多くなっている。一般会計からの繰入金により経常収益で経常費用を賄っている状況です。



### （2）累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

$$\text{【算出式】 累積欠損金比率(\%) = } \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

本市では、累積欠損金は発生していません。

### (3) 流動比率（支払能力）

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を示す100%以上であることが必要です。

【算出式】 
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

本市の流動比率は、100%を下回っており、1年以内に支払わなければならない負債を、1年以内に現金化できる資産で賄えていない状況です。汚水事業に係る企業債元金償還金が令和3年度の半分以下となる令和10年度以降は、数値が改善される見込みです。



### (4) 企業債残高対事業規模比率（債務残高）

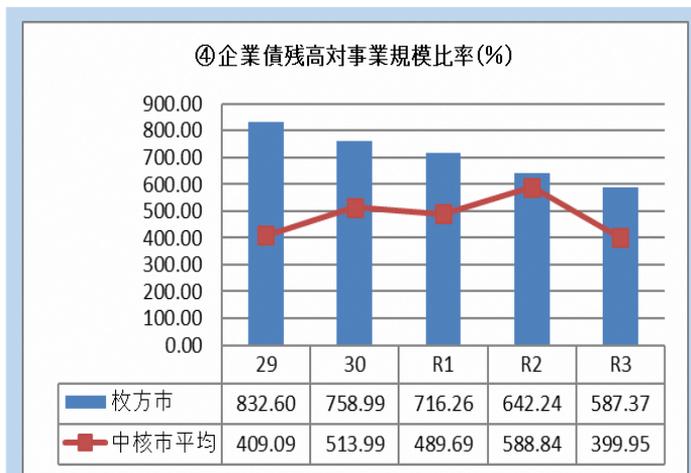
企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。この比率が高い場合は、投資規模は適切か、使用料は適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。

【算出式】

$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

本市では、平成初期から積極的に下水道整備を進めてきたため、公営企業法適用時には約900億円を超える企業債残高をかかえていました。

しかし、企業債の償還が順次終了しているため、企業債残高が減少し、企業債残高対事業規模比率も減少傾向となっています。

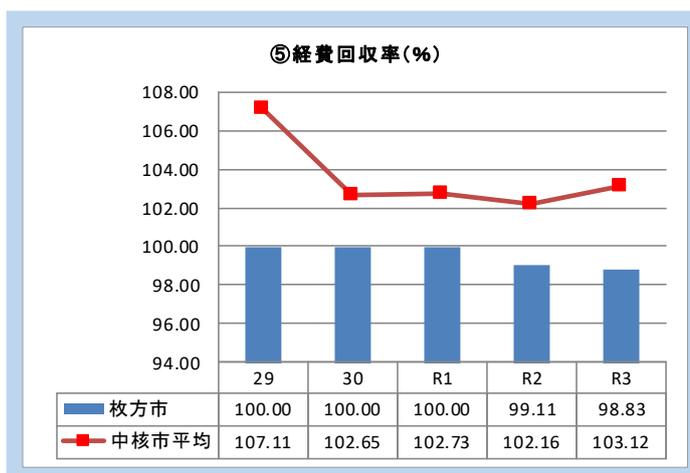


## (5) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。

【算出式】 
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

本市の経費回収率は、平成 25 年 10 月に下水道使用料を約 10% 増額改定したことなどに伴い、現在は概ね 100%に近い数値を維持していますが、汚水処理のために大阪府へ支払う流域下水道維持負担金が年々増額となっていることや、原油高、円安などにより各種経費の増加により、経費回収率は下落傾向にあると予想されます。



## (6) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。

【算出式】 
$$\text{汚水処理原価(円)} = \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

本市の汚水処理原価は、平成 28 年度以降、150 円程度で推移していますが、流域下水道維持負担金のほか、各種諸経費についても増額が見込まれることや、下水道使用量の伸びも見込めないことなどから、汚水処理原価は、今後増加が見込まれます。



## (7) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

$$\text{【算出式】 施設利用率(\%) = } \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

本市は、流域関連公共下水道を採用しており、処理施設を保有していませんので、当該指標は該当しません。

## (8) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい指標ですが、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することは、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要です。

$$\text{【算出式】 水洗化率(\%) = } \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

本市の水洗化率は、平成30年度に住居系地域が概成し、現在は未承諾地区などの残存地区の解消を中心に整備を進めていることから、緩やかな増加となっています。

今後は、費用対効果を検証しながら、水洗化率向上に向けた取り組みを進めていく必要があります。



### (9) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

#### 【算出式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち、償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

本市の有形固定資産減価償却率は、年々増加していますが、令和3年度は、中核市の平均値を下回っています。

増加傾向にあるため、老朽化した施設について、計画的な更新を行っていく必要があります。



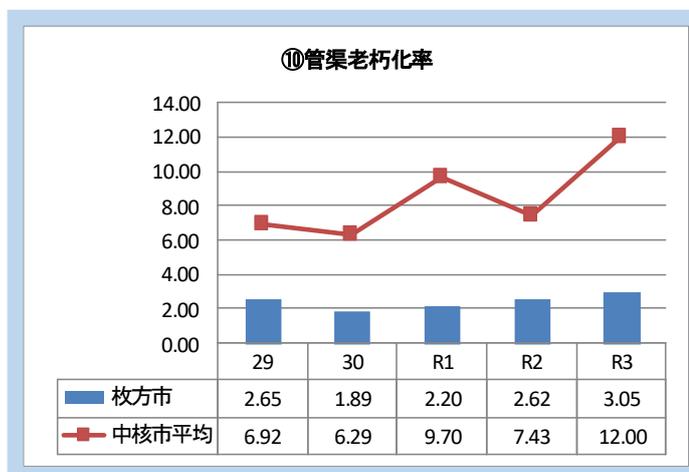
### (10) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

#### 【算出式】

$$\text{管渠老朽化率(\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

本市の管渠老朽化率は中核市の平均値を下回っていますが、今後、一斉に管渠の更新時期を迎えることから、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、既設管渠の適切な維持管理と更新事業を計画的に進めていく必要があります。



## (11) 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。

【算出式】

$$\text{管渠改善率(\%)} = \frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

本市の管渠改善率については、新規整備を中心に事業を進めてきたことから、中核市平均値を下回っています。

今後は「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的に既設管渠の更新を行っていく必要があります。

